

令和8年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費
担当課	わたしらしい生き方応援課
事業名	わたしらしい生き方応援社会づくり事業（単県）【一部新規】

目 的

性別にかかわらず、「わたしらしく」生きることができる社会の実現に向け、「わたしらしい生き方応援プランひろしま」に基づき、県民、事業者、行政が一体となった取組を推進する。

事業説明

対象者

県民、市町 等

事業内容

性別に関する固定観念の解消や、地域における多様な意見の反映に向けた啓発等に取り組む。

（単位：千円）

内 容		要求額
地域における男女共同参画社会実現に向けた環境づくり【新規】	性別に関わらず多様な意見が反映されるよう、地域に出向いた意識啓発等 ○市町や関係団体、自治会等を対象とした講演会等の開催 ○地域活動等において多様な意見が反映された優良事例等の情報発信 ○地域で活動する方を対象とした出張連続ワークショップ及び市町等との交流会の開催	10,500
男女双方の意識改革等	性別に関する固定観念の解消等の推進 ○男女双方の意識改革に係る意識調査 ○性別に関する固定観念の解消に向けた啓発事業 ○男女共同参画審議会の開催 等	15,290
合 計		25,790

成果目標

- ビジョンの施策領域：地域共生社会
- 取組の方向：多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり
- 事業目標：地域向け講演会参加団体のうち、多様な意見反映に向けた取組を始めた団体の数（R6実績）－（R8目標）10団体

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	25,790	0	0	0	0	0	531	0	25,259
前 年 度 当初予算額	20,260	0	0	0	0	0	1,112	0	19,148

令和8年度当初予算

支出科目	款：教育費	項：大学費	目：大学費
担当課	高等教育担当		
事業名	高等教育推進費(一部国庫)		

目 的

県立広島大学及び観啓大学において、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組むとともに、大学進学時における転出超過の改善に向け、県内大学・短大等との連携を強化して魅力発信等に取り組む。

事業説明

対象者

広島県公立大学法人（県立広島大学・観啓大学）、県内大学・短大等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
広島県公立大学法人運営費交付金	【標準運営費交付金】 ～県立広島大学及び観啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等	5,014,007
	【特定運営費交付金】 ～特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等に要する経費 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免） ・退職手当	
大学の魅力づくり推進事業	【若者減少対策～県内大学等との連携による魅力発信等】 ・県内大学等と連携した県外での大学説明会の実施 ・SNS・広島県大学情報ポータルサイトを活用した県内大学で学べる学問分野や学生生活等に係る情報・魅力の発信 等	16,634
	【県内大学等との連携によるデジタルリテラシー教育の推進】 ・県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・公開講座の開催	35,141
	小計	51,775
合計		5,065,782

成果目標

- ビジョンの施策領域：教育
○取組の方向：高等教育の充実
○事業目標
・県内大学等合同説明会の参加者数 （R6実績） — （R8目標）200人以上

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	5,065,782	55,404	0	0	0	0	118	0	5,010,260
前 年 度 当 初 予 算 額	4,848,580	85,262	0	0	0	0	118	0	4,763,200

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（49,068千円）、地域未来交付金（6,336千円）

支出科目	款：総務費	項：企画費	目：企画総務費
担当課	文化芸術課		
事業名	文化芸術の魅力発信事業（単県）【新規】		

令和8年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：環境保全総務費
担当課	環境政策課		
事業名	地球温暖化対策推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目 的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、広島県地球温暖化防止地域計画に掲げる温室効果ガスの削減目標達成のため、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進するとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

事業説明

対象者

県民・中小事業者・市町等

事業内容

【環境保全基金充当】

（単位：千円）

内 容			要求額
省エネ対策等の推進	家庭における省エネ・脱炭素アクション推進事業【一部新規】	○「楽(たのしさ、ラク)・得」と「効果の実感・見える化」を切り口に、県民の意識や行動変容を促し、継続的な省エネ・脱炭素行動の定着を促進 ・うちエコ診断WEBサービスの受診及び診断後の行動実践や効果をアプリ等で見える化し、行動に応じたポイントを付与【新規】 ・家電販売店等と連携した省エネ家電の買い替え促進 ・省エネ・脱炭素情報に係るウェブサイトの集約・一元化 等【新規】	194,372
	中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業【一部新規】	○脱炭素経営視点での伴走支援・支援体制の構築【一部新規】 ・補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談会 ・CO2排出量の可視化から省エネ設備導入・改修計画作成等まで、企業の取組進度に応じた伴走型省エネ支援 ・金融機関等と連携した脱炭素経営支援体制の構築、企業と支援機関とのマッチング等【新規】 ・価値創造型脱炭素モデルの創出・展開【新規】 支援機関やサプライチェーン全体と連携した省エネ・脱炭素化のモデル的取組を支援 【補助上限額】10,000千円【補助率】2/3以内 【補助件数】3件程度	
	スマートハウス普及促進事業	○既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発	
再エネ導入促進	課題解決型太陽光発電施設導入事業【一部新規】	○自家消費型太陽光発電の更なる普及促進に向け、導入における課題を解決するモデル事業等を実施 【補助上限額】8,000千円【補助率】1/2以内 【補助件数】3件程度 【補助対象】余剰電力活用や設置場所等の課題解決型 新技術・手法や既存技術組み合わせ等先導型【新規】	37,516
	小水力発電導入支援・促進事業【一部新規】	○過年度調査や導入事例等を基に、事業検討から計画作成、手続き等について、地域特性に応じてマニュアル化すること等により、市町や事業者等による小水力発電の導入を支援 ・水道施設等へのマイクロ水力発電の導入促進 ・関連データの収集方法や手続き等のマニュアル化【新規】	
合 計			231,888

【うちエコ診断WEBサービス】

光熱費や家庭の機器の使用状況等をスマホ等で入力すると、効果的な省エネ対策や削減効果が分かり、省エネ行動の促進に繋がる環境省のWEBサービス

成果目標

- ビジョンの施策領域 : 環境
- 取組の方向 : ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
- 事業目標 : 行動実施によるCO2削減量(波及効果含む) (R6実績) — (R8目標) 1,796t
 省エネ住宅の普及促進によるCO2削減量 (R6実績) 340t (R8目標) 600t
 支援対象企業のCO2削減量 (R5実績) 13,400t (R8目標) 23,300t
 課題解決モデルによる太陽光発電導入量 (R6実績) 244kW (R8目標) 300kW
 小水力発電導入支援・促進 (R8目標) 関連データの収集方法や
 手続き等のマニュアル化

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	231,888	92,872	0	0	0	139,016	0	0	0
前 年 度 当初予算額	369,500	0	0	0	0	369,500	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（82,372千円）、地域未来交付金（10,500千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：生活環境対策費
担当課	環境保全課		
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）		

目 的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、海ごみの発生抑制を図るとともに、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援することで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

（単位：千円）

内 容		要求額
海洋プラスチック対策	生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。 ○「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」（略称：GSHIP）の運営 参画会員と連携した ・ワンウェイプラスチックの削減や代替素材への転換促進等の実証事業 ・上記実証事業の成果を踏まえたモデル地区での社会実装化促進事業 ・屋外回収拠点における流出防止対策、海岸等の清掃活動	63,306
海ごみ回収処理等	市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。 ○市町が実施する海ごみ対策への補助 ・補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10（※離島地域9/10、過疎地域8/10） ○海岸漂着ごみの実態把握調査	57,650
合 計		120,956

成果目標

- ビジョンの施策領域：環境
- 取組の方向：
 - 海洋生分解性プラスチック等の代替素材の開発・普及促進やかき養殖に由来するごみの流出防止対策、地域での海岸清掃活動への支援などに、関係府県との連携を図りながら、本県が率先して取り組むことで、瀬戸内海の環境を保全する。
- 事業目標：
 - GSHIP参画会員が広島県内で新たに事業展開に至った商品・サービスの件数
（R6実績）2件 （R8目標）3件
 - 県の清掃活動等に参加し、海ごみ問題への取組を継続していく意欲を持った人の割合
（R6実績）－ （R8目標）80%以上

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	120,956	67,596	0	0	0	53,360	0	0	0
前 年 度 当 初 予 算 額	148,518	66,751	0	0	0	81,767	0	0	0

令和8年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：自然環境対策費
担当課	自然環境課		
事業名	ツキノワグマ対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目 的

ツキノワグマの個体群の適切な保護管理を図るとともに、市街地等におけるツキノワグマ出没対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
ツキノワグマ保護管理 及び出没対策	○捕獲個体の分析、餌資源の豊凶状況調査 ○ツキノワグマ出没地域での追い払いや、パトロール等の強化 ○市町によるクマを寄せ付けない環境づくり支援 ・誘因物となる未利用果樹等の除去を拡充 ・出没ルート調査や、市街地等へ出没した際の見回り強化等 ○県民向けの学習会の開催 等	29,800
緊急銃猟に係る体制整備【一部新規】	○市町・県・警察を対象とした座学研修会の開催 ○市町・県・警察・捕獲者等を対象とした実地訓練の開催 ○緊急銃猟に取り組む市町の体制整備を支援【新規】 ・捕獲に係る日当・旅費、保険加入経費 (国2/3、県・市各1/6) ・緊急銃猟に必要な備品購入 (国1/2、県・市各1/4) ・市町対応マニュアルの作成 等 (国1/2、県・市各1/4)	20,954
合 計		50,754

成果目標

- ビジョンの施策領域：環境
- 取組の方向：自然環境と生物多様性の保全の実現
- 事業目標：県内の市町において、人の生活圏に野生動物が出没した際の防除体制が構築されている
(R6実績) — (R8目標) 23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	50,754	36,150	0	0	0	0	0	0	14,604
前 年 度 当 初 予 算 額	31,880	18,430	0	0	0	0	0	0	13,450